

令和元年 6 月 11 日

日本防災士会  
地区防災推進本部局長殿

NPO 法人茨城県防災士会  
副理事長兼  
地区防災推進部長加瀬 孝雄

企業の大規模開発計画に対し地区防災計画上から防災・減災対策を要望事例

企業の大規模小売店店舗立地法に基づく都市開発計画があり、本年 1 月に地域住民約 100 名を集めた地元説明会が開催され、地区からは、交通の渋滞緩和策等の意見・要望が提起されたが、地域の特性を踏まえた減災・防災対策が無かったため、地区防災計画推進上の観点から「防災に配慮した店舗のあり方」を要望した。この要望は、

県庁の茨城県産業戦略部中小企業課を通じ、届者代表者の青野産業株式会社から、別添のとおり報告があったので連絡します。

記

- 1 説明会日時  
平成 31 年 1 月 25 日（金）
- 2 開催場所  
茨城県水戸市元吉田町 1 7 3 5 吉田市民センター
- 3 主催者（進出企業）  
青野産業株式会社
- 4 開発名称  
◎ 「仮称水戸吉田 PJ 計画」大規模小売店舗立地法に基づく開発  
開発面積 10,932 m<sup>2</sup>  
◎ 規模 駐車車両 1 日 約 3,000 台 来場者数 約 10,000 人
- 5 小売店出店予定企業 来春 4 月オープン予定  
① 株式会社ヨークベニマル ②メルセデスベンツ ③ウエルシア薬局株式会社  
④ 株式会社ジーユー ⑤株式会社 ファーストリテイリング 等
- 6 防災・減災上の問題点  
広大な敷地の一部の開発で、付近一帯は、木造の一般住宅が密集し、かつ住宅街の道路幅も狭く、災害時は不安が残る。震度 7、6 強の大規模地震では、同時多発火災が懸念され、一度、火災が発生すると火災に対する備えが不十分で、水戸市消防本部の

限界を超え、消火活動は困難を極めることは、阪神淡路大地震の教訓から明らかである等の理由から自治会として安全・安心のまちづくりでは、特に防災上からの問題提起を行った。

#### 6 防災上の要望事項

吉田地区自治会及び吉田地区防災連合会は、3年前に地区防災計画書を水戸市に提出かねてより、水戸市危機管理課及び同消防署、地元吉田小学校及び地区住民と防災力向上を目指し、毎年、防災訓練を実施している。水戸市では、その積極的な活動が評価されている団体である。このように防災・減災に重点指向したまちづくりを背景に、進出する企業代表者に地区の安全・安心のまちづくりを交通問題のほか、地区の防災上の観点から大規模災害（地震・同時多発火災等）の教訓を生かしたまちづくりに対応するよう文書で申し入れを行ったところ、別添のとおり真摯な回答がよせられた。

これまでに企業では、(株) LICIL のショールームを地区住民の避難場所として開放し利用することの覚書を文書で取り決めを行っている（2017年）

#### 7 企業の防災・減災への回答

- ① 建物の耐震性 ②避難場所の提供 ③物資の提供 ④行政との協力
- ④ 従業員の災害への啓発

等の対策を講じるとした回答が茨城県担当主管を通じ寄せられた。（別添のとおり）

#### 8 小職は

吉田地区自治会長兼吉田地区防災連合会副会長として、申し入れを行った。

以上